

	<p>本学でもほぼ貴学の体制と同様の支援を行っているが、キャリアサポート室(キャリアカウンセラーを含む)等を積極的に利用する学生と、ほとんど利用しない学生に二極化されている。貴学の現状と、もし同様の事例がある場合、どのように利用しない学生に対応しているかお聞かせ願いたい。</p>	<p>利用促進を図るため、1年の夏休み前に20分程度の進路目標面談を3年前から導入して効果が出ている。学生生活の様子・現在考えている卒業後の進路・悩みや不安・夏休みの過ごし方など聞きながら、キャリア支援センターが皆さんよりよい進路支援の応援をしていく役割であることを伝えている。センターと距離を置く学生もあり、ゼミ担当教員とも連携を取り極力情報共有を行って支援している。近年センターを利用し進路決定した学生が活動を継続する学生と連れ添って訪れるケースが複数出てきている。</p>
--	--	---

基準II-B-4 進路支援を行っている

	質問	回答
P 64	就職・進学等進路状況推移の表の中の「③その他」とは、どのようなことがあるのか教えていただきたい。	パートやアルバイトなど非正規雇用の者や、卒業後就職活動継続者。また、家居など進路が不要な者、留学・進学・その他の目的のための準備期間としている者。

基準III-A-2 専任教員は、学科・専攻課程の教育組織編制・実施の方針に基づいて教育研究活動をおこなっている

	質問	回答
P 68	共同研究を奨励しているようだが、その要件、研究費等の支援条件について伺いたい。	教育文化研究所を中心に教員の研究を推進しようとしている。活発になるようにと考え教科を計っている。事務職をどのような形で置くか、共同研究費助成についてもこれから考えたい。現在は教員に希望があった場合、研究費300万円を用意している。大学、短大教員の共同研究も奨励している。幼教は教員の負担過重になっている、研究する時間を確保することが課題になっている。そのため、事務業務を事務局が担当するような組織を考えている。 教育文化研究所所長は学長が行っている。

基準III-A-3 学習成果を向上するための事務組織を整備している

	質問	回答
P 69	<p>事務職員は、短大と四年制大学を兼務する体制としているが、それぞれの業務上のウェートの違いや運営上のネック・問題点などについて伺いたい。</p> <p>毎年1回テーマを決めて職員全員参加の研修会を実施する他、SDの一環として部署代表者会議を月一回程度開催し、中間管理職が機能するよう配慮している。とありますか、もう少し具体的な内容を教えていただきたい。</p>	<p>事務職員は、短大と四年制大学を兼務する体制としているがそれぞれの業務のウェートは、それぞれの学生の在籍者数にほぼ比例している。このため、事務職員の人数もそれぞれの学生の在籍者数にほぼ比例して配置し、短大職員は大学職員を、大学職員は短大職員を兼務している。業務内容や運営面についてみると学内的にはほとんど差はないが、学外に対しては違いを求められる場合がある。例えば、キャリア支援のように短大生と大学生は企業等就職先から見ると当然受け入れに違いがあり、短大生向けと大学生向けそれぞれに対応したきめ細かい指導が必要になるが、そこまでは手が回らないのが現状である。また、広報も大学案内については、短大と大学を別々に作成しているが、そのほかの情報発信については経費面もあり短大・大学一緒に発信している場合が多い。</p> <p>職員の能力向上のため、それぞれの職場に関係する各種の研修会に職員は積極的に参加し、結果をレポートにまとめて全員に回覧して情報の共有化を図っている。また、職員全体に共通するテーマについては毎年一回テーマ（例えば、昨年は、「メンタルヘルス」、今年は「発達障害の支援」）を決めて全員参加の研修会を</p>

		開催している。SD の一環としても位置付けている部署代表者会議は中間管理職等により構成され、同一日時に開催される各教授会の翌日に開催して、各セクションの業務状況報告も含めて情報の共有化を図るとともに、全体や各セクションの問題点・課題について意見交換をしている。中間管理職等は、この結果を持ち帰って各セクションに報告し意見交換等をして職場の活性化を図っている。
--	--	---

基準III-A-4 人事管理が適切に行われている

	質問	回答
P 70	教室や他の施設・設備について、今後どのような改善を計画しているか。	<p>学内のバリアフリー（スロープ）等段差のない改善が求められている。過去4年間で9か所の改修が行われてきた。今後も可能な限り改修を行っていきたいと思っている。</p> <p>本学も開学から30年が経過しているため、各所の修理が必要となってきている。</p> <p>今年5年間の中長期計画で教室等の蛍光灯についても、より寿命が長く経費もかなり低価格になってきていることとCO₂を削減できる省エネ照明のLEDに順次設置を計画的に実施する予定である。</p> <p>また、電話設備（デジタル交換機）、授業用教材提示システムの更新、情報処理機器の全般的な入替も予定している。</p> <p>施設に関しては、学生食堂の全面改修、座席数及び広さ機能性を踏まえて使い易い場としての改修を検討・計画中である。</p> <p>また、実際の幼稚園等の保育室を想定して備品等を整備し、演習のできる保育演習室（教室の改修）を計画中である。</p>

基準III-B-1 学科専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している

	質問	回答
P 71	体育館、運動用地はどのように使われているか。	授業優先で、空いている時は自由に利用できる。放課後の利用については、学生会が管理し利用表を体育館に掲示し有効利用している。また近くに長野市の施設フィットネスセンターもあるので併せて有効に利用させていただいている。

基準III-C-1 短期大学は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために技術的資源を整備している

	質問	回答
P 73	無線のLANポイントが43箇所設置とあるが、その利用率はどの程度か。	アクセスポイントの利用状況としては、全体のアクセスポイント数を母数として接続があるポイント数の割合が日中ですと60%～70%となる。保守運用業者が保守運用契約のもと定期的に監視している。学生や教員によるWiFi接続が増えている。
P 73	「情報処理教室でMacを用いた授業を行っている」とあり、他方、P58「すべての情報処理関連の授業において、学生はPC一人一台の環境で学習」とあるが、P59表より、「Macは5台」とのことだが、授業ではこの台数で足りて	Macについては2人で1台や交代制とするなどの工夫をしながら使っている。Adobe関連のソフトウェアを使うことが多く、同じ教室にはWindowsだがAdobe関連のソフトが導入済みのPCが15台あり、それも含めて教員側が柔軟に運営している。来年度よりMacを20台にする予定である。

	いるのか。	
P 73	情報システム室設置のスタッフ 2 名は、専任スタッフを常駐しているのか。非常駐であれば、どの程度の頻度で来校しているのか。	専任職員と嘱託職員が各 1 名常駐している。この 2 名で大学と短大の両方の授業および、職員のサポートをしている。この他、国際コミュニケーション科の助手 1 名が情報システム室に席をおいており、情報処理室の整理や情報関係の備品の貸し出しを担当している。2 年前よりこの体制となり、学内の情報リテラシーも高まり、情報システムの戦略的な活用に関する検討が進められるようになった。
P 73	「10 年先を見越したネットワーク環境」 (おそらく)『IEEE 802.11n』といった規格を使っていると思うが、10 年後までこの規格で行けるのか確認したい。 無線 LAN は数年おきに新規格ができるが、それに追随しないのか。	10 年先を見越したとは光ファイバを用いたバックボーンネットワークのことを想定している。このバックボーンが脆弱だと、将来的に無線 LAN の機器を新しい方式に更改しても性能を発揮することができない。全館に超高速且つ長距離伝送に使えるシングルモード光ファイバを予備芯線を含め張り巡らすことで、将来を見据え全体のバランスの中でバックボーンネットワークを構築している。 本学の WiFi は、IEEE802.11a/b/g/n の 4 規格に対応している。現在、次の規格である 802.11ac の標準化が間もなくのところまでできていると聞く。将来的に新しい規格に対応するためには、新規格をサポートする AP の取り替え、あるいは無線 LAN コントローラのファームウェアのバージョンアップを行うという範囲で可能となるよう機器の選択をしている。

基準III-D 財的資源

	質問	回答
P 74	国際コミュニケーション科の立て直しが急務であるとされているが、どのような方向での改善を考えているか。	最重要は定員の充足である。3 年連続定員割れからすると、派手な手段の仕掛けも考えられなくはないが、地道に教育内容を改善してその効率的な広報を続けることの 2 本柱こそが必須。良質の就職内定をめざせる人材養成が重要であり、地道に基礎学力を固め、体験重視の授業でコミュニケーション力など社会人基礎力を身につけること。 よって、現在大きな方向転換は考えていない。今の路線で質の良い学生を社会に送り出す、それを売り込むしかない。一方、経営者の立場では 100 人定員がどの程度適正なのかという問題もあるかもしれないが、育てる立場からいえばそれより前に最善を尽くすこと。 事業団から経営指導を受けていて、損益分岐点から一学年の学生数が最低 80 名必要とされている。これを下回ると蓄積が減っていくので、事務局としてはこの数値は最低限確保していきたい。

選択的評価基準

1. 教養教育の取り組みについて

	質問	回答
P 80	貴学の教育課程編成の基本方針(カリキュラム・ポリシー)は「カトリック精神を中心におく」とされており、共通教育科目に「キリスト教概論」「キリスト教と現代」等の科目が開設されいる。キリスト教以外の宗教的信条を有する学生に対する配慮はどう	「・・・中心におく」は少し違う、P 80 には「・・・中心におきながら・・・」とある。微妙なところで「おく」とは書いていない。 入学する学生の層が変わるし、大学としてカトリック精神に基づいて教育をするという大きな方針はあるが、それを前面にするわけにいかない事情がある。 従ってこのところは「おきながら」となり後段「現代に生きる・・・」となる、こちらにウエイトがかか

	のようになっているのか。特にそれらの科目的試験において反キリスト教的な内容を含む答案が提出された場合の処理はどうしているか。	りつつある。これが大きな問題である。 基準 I - A-1 で「キリスト教概論」と「キリスト教と現代」についてはお話しした。 反キリスト的な内容を含む答案が提出されたことは今までにない。キリスト教をおしつけているのではなく、キリスト教はこういうもので人間観はこういったものと教えているだけなので、こういった質問は出されていないと思われる。
--	--	---

2. 職業教育の取り組みについて

	質問	回答
P82	「自分発見スタートセミナー」を計画実施する外部業者はどのような業者か。	(株) ラーニングバリュー社の「自己の探求 I」プログラムを導入している。プログラム内で自己開示や他者受容が積極的に行われ、学生は前向きになり非常に良いものだと考えている。このプログラムの発展版として、次年度 2 年生になる 20 名を対象とした「リーダーズセミナー」を昨年から行っている。なお、今年 11 月には国際コミュニケーション科で「自己の探求 I」が実施されるので、興味のある方には見学をお勧めしたい。
P83	「国際コミュニケーション科のような特に直結する免許資格を持たない学科では、職業教育というよりキャリア教育を志向せざるを得ない。」と記されておりましたが、そうした結論に至った経緯と議論の一端をお知らせ頂ければ幸いです。本学現代コミュニケーション学科では、「基盤となる基礎能力」重視が前提であることを議論しつつも学生や保護者側からの「就活に役立つ資格・免許」に対する要望に引きずられている事情がある。)	学生や保護者の資格検定志向は本学も同じと思われるが、地域の事情もあり、貴学と清泉では要望の度合いが違うかもしれない。大学実務教育協会脱会の経緯を述べた時と同じように、本来の意味で実力をつけたり、無事内定を獲得できるような人材に育てることを真摯に考えた場合、昨今のいわゆるキャリア教育、つまり単にテクニックの就職スキルとか企業情報ではなく、就労観や労働意識の醸成、生涯プランへの意識づけ、働きがい・生きがい・社会貢献への気づきなどの教育が重要であることがわかる。手間はかかるが、体験をさせつつ、じっくりさまざまなことを自分で考えさせる。資格検定への取り組みも、実質的に内容のあるものならばそれら実力養成にかなうものだと言えるので、資格検定の選定が重要である。

3. 地域貢献の取り組みについて

	質問	回答
P86	授業開放講座は、どのような授業で、また、どのような時間帯で実施しているか。 また、受講者はどのような方々か。	昨年度は、春学期 27 講座、秋学期 29 講座開放した。通常の授業時間で実施しており、参加者は春学期 85 名、秋学期 68 名であった。女性の方が多い傾向にあり、50 ~60 歳代が約 65% を占めている。ほとんどが長野市在住の方である。毎年同じ講座内容のため、受講生が減少傾向にあり、他の講座は施設等の問題で開放できないものもある。
P89	海外プログラムの参加者 56 名、セメスター留学制度の参加者 8 名と、多くの学生が参加していますが、特別の経済的助成や奨学金制度の紹介などの支援をなされているか。	海外研修の助成制度は 2 種類ある。一つは、大学からの助成ですべてのプログラムが対象である。もう一つは、泉会（保護者会）からの助成であり、提携している大学への研修のみ（ハワイ・モンゴル・韓国・台湾）が対象となる。

平成 19 年度『清泉女学院短期大学・育英短期大学相互評価報告書』において質問した事項でありながら再度質問する価値がありと思われる諸項目

	質問	回答
P17	「他大学との単位互換制度」	かつて長野市内の連携協定があったが、短大のメリ

	<p>に関して：</p> <p>長野県内のコンソーシアム等の経験を踏まえた単位互換の実際についての情報と評価について伺いたい。</p>	<p>ットは少なく解消した。県内コンソーシアムが4年制大学間の連携であり、その利用も検討する余地はあるが、なかなか時間割上の制約がある。システム的には参入可能であり、一部希望者には開放しているが、組織的な対応はこれから検討である。</p>
P22	<p>海外交流について、その後学生の派遣は本学としても実績を積み上げてきたが、外国の協定校の学生の短期受け入れ等はまだ踏み出せていない。双方向的交流の実績をお持ちの貴学から学びたい。</p>	<p>開学以来、本学は国際交流や海外研修をウリにしてきた。バブル期を含む1990年代までは姉妹校提携校も短期海外研修も欧米中心で、年間100名を越える学生が海外で経験を積んだが、2000年代からは、経済的理由のみならず近隣諸国との関係が深まる中、研修先がアジア中心に変化して年間50名前後を維持している。ソウルの姉妹校ハニヤン女子大学や台湾の提携校の高雄第一科技大学など適切な相手を得て、双方向の交流が続いている。旅費の低減、双方の思惑の一致などがポイントであるが、時機に会った適当な相手大学を見つけられたことが大きい。ハワイは飛び込み、台湾は学内にたまたまコネがあった。常に探していくべきである。</p>
P24	<p>貴学は第三者評価、相互評価とは別に地域社会に根ざした外部評価の経験を多く積み上げてきておられます。外部評価のメリット、デメリット、波及効果等についてご教示いただけます。</p>	<p>外部評価は、姉妹校、同窓会、保護者会、後援会、地元企業や保育業界の関係者より、評価をいただいている。外からの批判やアドバイスは学ぶところが多く、ほぼ隔年で実施している。デメリットはとくにないが、実のある評価とするためには、形式的な運営ではなく、各学科の教育の改善につながる人選や分科会形式が有効だと考える。</p>

(2) 清泉女学院短期大学から育英短期大学へ

1. 自己点検・評価の基礎資料

基準 I 建学の精神と教育の効果

ページ	質問	回答
P1	男女共学化（平成 22 年度より）に至る背景やその検討経緯はどのようなものであったのでしょうか。また、そのための検討組織はどう設定したのか。	<p>男女共学化の問題は、現代コミュニケーション学科を設置した平成 14 年頃から懸案事項となっていた。長年にわたって築いてきた女子短期大学としての伝統と学風が地域社会の中に浸透していることに加えて、保育学科では、卒業生の就職先が依然として女子中心の職場であることなどから、共学化には消極的な意見が支配的であった。</p> <p>大学としては、今日の男女共同参画社会に適合して、性別にとらわれず、意欲と適性のある人を広く受け入れて、大学教育の活性化を図っていくことが肝要であると判断し、大学の方針として、平成 20 年 5 月の運営委員会で、平成 21 年 4 月から実施することを決定した。</p> <p>教授会では、保育学科の教員から異論が続出したため、1 年間の準備期間を設けて、入試対応、教育面・施設面での受入体制などについて検討することとし、実施時期を 1 年遅らせて平成 22 年 4 月から実施することにした。</p>
	H19 年度に受けられた第三者評価において「向上・充実の課題」として指摘された「保育学科で過去 3 ヶ年間論文などの業績がない教員がいるので、研究活動の活性化を図られない。」に対するその後の取り組みはどうなっているのか。	<p>全学的な研究活動の活性化を図るために取り組みとして、①学内研究紀要への論文掲載の促進、②科学研究費補助金への応募申請の促進(22 年度:申請 3 件採択 3 件・採択額 533 万円、23 年度:申請 6 件採択 1 件・採択額 299 万円)、③科学研究費補助金に申請したが不採択になった者に対し、当該企画の研究計画を遂行し、研究成果や実績を挙げることを目指すため、「学内研究奨励制度(23 年 4 月～、個人研究費とは別途配分する)」を新設し、専任教員の研究活動を促進することとした。</p> <p>その他、学科ごとのグループ研究・共同研究、教育に係る研究について、いくつかの試みが計画されているので、今後、研究業績の向上を目指し、奨励支援体制を充実させることとした。</p>

基準 I-A 建学の精神

ページ	質問	回答
P7	建学の精神の周知方法について「充分とは言えない」とあるが、建学の精神を教育する科目的設定に関する議論はなかったのか、その理由も含めてお教えいただきたい。〔H19 総合評価報告書 P25 に同様の質問あり〕	<p>短大としての 35 年の歴史、高校設立から 50 年の歴史をもつ本学として高校設立時に規定された「建学の精神」をどのように捉え直すのかについての議論が開始されている。</p> <p>現在の「建学の精神」を全て置き換えると言うことではなく、現在のグローバル化した社会における地域社会から短大に寄せられている期待に応えるために、いかに分かり易くインパクトのあるものにするかという表現形態が検討されている。一方、本学の「建学の精神」の中に含まれているキリスト教起源の含意については、信教の自由やリベラルな形の大学の制度設計に抵触する面が議論されている。</p> <p>上記検討過程と並行して、従前より行われてきた各種パンフレット等印刷物を通じた「建学の精神」の周知徹底、入学式、卒業式等イベントにおける理事長、学長講話等が進められていることは言うまでもない。</p> <p>現在の中での位置づけを与えるため、キャリアプランニングⅠ等の科目の中で「建学の精神」に関する場を確保するカリキュラム等の改善が検討されている。</p>

P8	<p>「特別講座」での「建学の精神」の涵養への取り組みを今後どのようにして具体的に進めていく予定でしょうか、具体策があればその見通しをお聞かせください。</p>	<p>社会的に有能な人材は、職業に必要な専門知識・技能を備えているだけでなく、人間としての善き特質を備えた人であることが望まれる。本学の建学の精神と理念は、まさにこのような有為な人材を養成することを標榜している。この精神と理念を学ぶカリキュラムを平成25年度から、次のような教科目の授業計画の中に盛り込んで理解浸透を図っていきたいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育学科「保育者基礎演習」 　良き保育者となるために～建学の精神に学ぶ～ ○現代コミュニケーション学科「キャリアプランニングⅠ」 　講話講師は、本学の学園長等有識者による。
	<p>保育学科のこれまでの2専攻の統合によるメリット(あるいは専攻別であることのデメリット)とはどのようなものであったのか。</p>	<p>幼児教育専攻(定員75名)、保育専攻(定員125名)の2専攻制としていたが、何れの専攻でも、幼稚園教諭2種免許状と保育士資格を取得できるカリキュラムを編成し、教育内容に大きな違いはなかった。入学定員が専攻別に設定されていて、受験者の中には、志望する専攻の選択に迷う者が見受けられ学生募集上もマイナスであった。また、合否判定も専攻別に実施するため、定員管理も煩瑣であった。一本化することによって、これらの問題点が解消されて、教育課程の編成、入学生の確保、合否判定・定員管理などが円滑に進むようになった。</p> <p>2専攻体制としていた大きな理由は幼児教育者(具体的には幼稚園教諭と保育士)、それぞれの養成に特化した対応を可能とするためであったが、本学の場合「保育士資格の取得」を卒業要件としていたために、それぞれの専攻により教育課程が異なり均一な教育の提供が保証されていたとは言えなかった。幼保一元化を求める社会情勢の動向の中で、どのような環境でも活躍可能となる保育者の養成を目指すために2専攻を統合し、現在の体制に変更したが、1専攻にしたことで1つの教育課程表での対応が可能となり、全学生に等質な教育環境の提供が可能となった。</p>
	<p>保育学科における「4つの道徳理念」を踏まえた保育者養成とはどのようなイメージとしてとらえればよいか。また、そのような「学習成果」をどのように検証していくことができるか。</p>	<p>保育者の仕事は人と関わる「対人援助」を中心とした活動である。人と関わる際に、相手から信頼されているかどうかということが何よりも大切なことである。そのためには保育者自らが誰にも分け隔てなく接することができること、ありのままの姿を受け止められること、早急に結果を求めないこと等が大切であり、こうしたことを可能とするためには人を愛する気持ちが不可欠であり、こうしたことを4つの道徳理念として示している。本学では、子どもやその保護者、社会的養護を必要とする人たちに接する際にこうした取り組みができるよう「4つの道徳理念」を踏まえた保育者養成を目指しており、具体的には授業を通しての取り組みにこだわることなく、5回にわたる幼稚園や保育所、福祉施設における実習、ボランティア活動など学生生活全般を通しての体験的学習の実現を目指している。</p> <p>学習成果の検証方法としては客観的な尺度に基づく評価は困難なため授業やゼミ活動、クラブ活動などの日常的な学生との関わりや個別面談等を通してその変化を確認し、継続的な支援につなげている。</p>
P8~9	<p>現代コミ学科の5コースの選択方法や選択時期はどうなっているか。また、コースごとの人数の偏りの補正は行っているか。</p>	<p>コース選択は、受験時に希望コースとして決定している。入学時と2年次進級時に、コース変更を認めている。コース毎の人数の偏りの補正は行っていない。</p>

P9	<p>現代コミ学科の「コミュニケーションする力」を今後「学習成果」としてどのように定義づけ、その獲得をどのように検証していく予定か。</p> <p>各学科のゼミ担当者について、その2年間の配置方法についてお教えいただきたい。また、この担当者による指導の成果について、自習用ドリルの継続的・追跡的な指導、総合演習の指導などの実際も含めてお教えいただきたい。</p>	<p>PDCAサイクルの中で考えていかなくてはならないと思われるが、難しい問題で、今後しっかりと検討していきたいと思っている。現在のところ、卒業研究の抄録作成と口頭発表を、学習成果として捉えている。</p> <p>1年次の担当者については年度による交代制をとっているが、2年次のゼミ担当者については学生の選択を基本としている。具体的には1年次後期に各教員のゼミ活動に対する取り組み内容（シラバスの簡略版）を示し、学生の選択を踏まえた編成を行っている。そのため1年次2年次の担当者の継続性については基本的には考慮されていない。</p> <p>一人の教員が担当する学生数は1年次、2年次ともに多くて20名前後であり、個別対応を含めて、比較的小人数による指導が行いやすく、成績や卒業後の進路問題など、学生の抱きやすい諸課題の改善とともに、学生生活の安定に寄与できている。</p> <p>育英ドリルをはじめとした基礎学力の確保に関してはBasic Studying等の科目を開設し学生への受講を勧奨している。群馬県の場合私立幼稚園や私立の保育所への就職を希望する場合、それぞれの協会が実施する統一の適性検査を受験していないと就職活動に大きな支障が出るが、本学の場合にはこうした取り組みが功を奏し、例年良い結果を得ることができている。</p> <p>現代コミュニケーション学科では、教員全員が1年次、2年次のゼミを担当している。1年次の後期を基礎研究として、研究のための基礎学習段階と位置づけ、2年次の卒業研究ゼミ（通年）、クラス分けのシステムにつなげている。</p>
P10	「大学教育のさらなる活性化」と「共学化」とはどのように関連づけられるか。	共学化によって、異性のものの考え方などに直接接することで、自分で考え方行動するための大学教育が活性化されると考えている。

基準I・B 教育の効果

基準I・B・1 教育目的・目標が確立している

ページ	質問	回答
P11	<p>シラバスにおける「授業の到達目標」の執筆について、学科や短大全体でどのようにして共通理解を図っているのか（兼任講師を含め）。</p> <p>シラバスの項目に、授業の到達目標があげられているが、それと、「学習成果」との関連についてお教えいただきたい。</p>	<p>専任教員には、まず教授会で教務委員から周知している。また、非常勤を含めた連絡会を3月下旬に開催し、同じ分野の教員同士で、各科目的到達目標に向けてこれまでどれほどの効果があったか、今後どのように指導すべきか等を話し合っている。それが次年度以降の到達目標設定に生きている。</p> <p>しかし、上記連絡会が次年度シラバス執筆後に開かれている点など、課題はある。また、シラバス上の「到達目標」への到達度を可視化された形で査定する必要性や方法については、未だ全学的に議論されたわけではなく、今後の課題である。</p>

基準I・B・2 学習成果を定めている

ページ	質問	回答
P12	「欠席3回以上」の学生は年間、学年別に見てどれくらいの学生数がいるか。また、3科目不認定学生はどの程度いるか。またそうした学生に対する指	欠席に関しては、1科目でも3回以上欠席した学生となると、学年ごとおよび半期ごとに少なくて40名程度から多くて70名程度となる。授業は出席をするのが当たり前という前提からすれば、憂慮すべき数字ではある。

	導の効果はどうか。それは、保育学科だけの取り組みか。	<p>ただし、この数字にはさまざまなタイプの欠席が含まれると考えられ、一概に傾向や原因を探るのが難しい。また、保育学科がこのような取り組みを実施している背景としては、学習への姿勢や態度が著しく不振な学生を早期に発見して、保護者も含めて学業支援に協力いただくことである。</p> <p>そういう意味では、学科としては特に多数科目にわたって欠席がかさむようなケースに着目して、会議などで当該学生の情報を共有して対処している。</p> <p>平成23年度後期科目においては、3科目以上の認定が出なかった1年生が8名出たが、保護者を含めた面談を通じた指導が功を奏して、多くの学生において2年次になって学習姿勢や態度に改善がみられた。</p> <p>現代コミュニケーション学科では、必修科目であるキャリアプランニングで3回欠席した学生に対してゼミ担任から指導を行い、退学予備学生の早期発見と防に役立てている。</p>
P13	授業評価の実施方法が変わったようだが、多数の授業に実施していた以前にはどんな問題が見られたのか。それをなぜ現行のような少ない科目数にしたのか。	<p>履修すべき科目数が多く、時間割がほぼびっしり授業で埋まるような状況において、毎時間のように授業評価を行うことで、たとえば客観的評価を行う項目のすべてに同じ評価をつけるなど、学生間にも「評価疲れ」がみられたため。ただし、報告書記載の通り、希望する教員は担当する全てのクラスで評価を実施することが可能である。</p> <p>全科目実施の場合、学生への負担が大きいことに加え、評価への「飽き」からその信頼性が低くなるため、現行の実施方法に変更した。</p>

基準I・B・3 教育の質を保証している

ページ	質問	回答
P13	学生による授業評価の対象科目の範囲について、すべての科目で実施しない理由やその基本的な考え方をお聞かせいただきたい。また、兼任講師の担当科目は対象外であるか。兼任講師との授業に関する共通理解をどう図っているのか。	<p>前者の質問は基準I・B・2のP13の回答を参照。後者については、兼任講師でも評価を実施している。</p> <p>授業に対する共通理解は、例年新年度開始に先立つて3月下旬に実施する「授業担当者打ち合わせ会」において、開講科目の分野別に専任から非常勤まで会する機会がある。</p> <p>また分野によっては、日常的に専任から非常勤までお互いに情報交換と連携を図っているところもある。</p> <p>全科目実施の場合、学生への負担が大きいことに加えて、評価への「飽き」からその信頼性が低くなるため、現行の実施方法に変更した。</p>
P14	「授業運営方法等報告書」と同様のものとして、本学では、各教員が担当科目の自己評価票の提出を行っている。今後「授業運営方法等報告書」の提出該当者を拡大する方法は検討されているのか、お教えいただきたい。	残念ながら具体的には検討されていない。今後の課題である。
P15	授業評価を学生が直接教務課へ届けることのメリットは実感しているか。	<p>教員個人の手で評価票を通さないようにしていることで、学生や教員間の信頼度を上げる効果がある。学生にまかせていることで生じたトラブルもこれまで特にならない。</p> <p>メリットを実際に感じることはあまりないが、担当教員を通さないことで学生の正確な評価が得やすくなることを期待している。</p>

	授業評価の学科ごとの差は見られるか。あればその様子を分析いただきたい。	保育学科の演習科目が数字上高くなる傾向がみられがちではあるが、講義・演習その他を含めて、トータルでみて学科間での差はほぼないものと考えている。 保育学科は講義科目に比べて演習科目の評価が高く、その開講科目数の多さから全体的な評価は高いのに対し、現代コミュニケーション学科は講義科目が多くいため、全体的に評価は低い傾向にある。
P17	卒業生に対する職場からの外部評価を今後実施する予定はあるか。	アンケートなど、定型的な手法での外部評価を実施する予定は今のところない。幼稚園、保育園および施設に対しては、毎年6～7月に保育学科専任教員が総出で実施する「採用お礼訪問」や実習巡回などの現場との接点業務において、非公式ながら卒業生の評価を得る機会がある。 アンケートなどでは得られにくい率直な評価が聞かれることもある。また、その場で要望や質問を直接受けて、フィードバックすることも可能である。 現段階では、実際の職場から直接的に意見を聞いて評価を判断しており、アンケート調査などによって評価を受けることは予定していない。
	卒業生の評価について、就職先や編入先に何らかのまとまった調査を実施しているか。	就職先のうち「幼稚園・保育園・施設」については、上記回答を参照。その他一般企業や編入先には、特にこれといった調査は実施していない。 就職先や編入先へのまとまった調査は、特に実施していない。
P18	保育フェスティバルの運営について、2年次が1年次のサポートに入るメリットにはどのようなものがあるか。また、教員がどの程度関与しているのか。	2年生のサポートにおける役割分担は多岐にわたる。司会、コースの発表の合間のつなぎ（ここで保育技術を活用する）、楽屋対応、受付、近隣の園から参加した園児も含めた客席誘導などである。就職を控えた立場として、大きな行事に関わるひとつの得がたい経験となっている。 1年生にとっては、こうしたサポートの諸処の場面でみられる先輩たちの立居振舞や技術が参考になり、また励みにもなる。中には、その姿を見て2年次でサポートスタッフをみずから志願する者もいる。なお、2年生への指導は、保育フェスティバル運営委員の教員から担当者を出して全体的な指導に当たっている。また、教員にも運営上の役割分担がなされており、各役割ごとに教員と学生とが連携してあたっている。
	保育フェスティバルは伝統あるすばらしい地域向けの行事だと推察できるが、現代コミュニケーション学科にはそれに類する活動や行事は持っていないのか。	現代コミュニケーション学科はそれぞれのコースとしての特性があり、学習内容も多岐にわたるため、学科全体として地域向けの行事は実施していない。 ただし、小学生を対象とした「放課後イングリッシュ」が週に1回本学で実施されており、国際理解・留学コースの学生がその補助を行っている。

基準I-C 自己点検・評価

基準I-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制が確立し、向上・充実に向けて努力している

ページ	質問	回答
	今後、「学習成果」とその「査定」という新たな評価の視点にどう対応していく予定か。また、3つの基本方針（ポリシー）をどのように議論し、その到達度を検証していくか、学則上どう位置づけるか、今後の方向性	学習成果の国際的通用性や、その可視化された査定方法の問題を含めて、こうした問題に関しては未だ実のある議論はなされていませんので、今後各学科や教務委員会等、様々な場での議論が必要だと考える。 ディプロマ、カリキュラム、アドミッションの各方針に関しても、今後全学的議論の中で総合的に整理する必要がある。

	をお聞かせください。	
--	------------	--

基準II 教育課程と学生支援

基準II-A-1 学位授与の方針を明確に示している

ページ	質問	回答
P21	保育学科の演習 50 名体制 5 クラスを時間割の上でどうやりくりしているのか。	保育学科の学級編成は、高等学校までに通常みられるような学級編成と同様である。A～E組にすべての学生を均等に割り当てて固定し、学科配当のほとんどの科目について、学級ごとに時間割を編成する方式である。
P22	Basic Studying の効果はどう把握しているか。また、その成果が実習や就職などにどう反映されていると考えるか。	<p>全学共通基礎科目ではあるが、学科ごとにこれらの科目に対する期待の内容は異なり、保育学科の場合は、2つの背景がある。第1に、群馬県独自の保育分野の就職採用事情である。</p> <p>例年8月下旬に、群馬県私立幼稚園協会（群私幼）と群馬県保育協議会（群保協）がそれぞれ、次年度就職希望者向けに「適性検査」を実施する保育に関する専門知識だけでなく、中学校3年生レベルの5教科の学力も問われる。特に群私幼適性検査に関しては、これを受験することが採用試験に応募する前提となっており、多くの私立幼稚園がこの成績や答案を志願者の採否の参考にするという実態がある。</p> <p>数年前に適性検査を開始した群保協にしても、これを採否の参考にする保育園が増えてきている。そのため、適性検査対策がとりわけ群馬県内で就職を希望する学生にとって不可避なのである。</p> <p>第2の背景として、学生の基礎学力不足が、授業の理解度や実習・就職先での評価にも大きく影響していることは、以前から学科の大きな課題であり、純粹な基礎学力対策としての期待もある。</p> <p>したがって、適性検査対策と総合的な基礎学力対策とを兼ねながら、両科目を展開している次第である。適性検査の成績をみる限り、両科目を実施していることが、学生の基礎学力の向上に一定の影響を及ぼしていることは、学科教員全体が確認しているところである。</p> <p>例年教務委員会でアチーブメント・テストの結果をもとに、数十名に対して実質的な履修義務づけを行い、また自主的な受講登録も認めている。両科目それぞれに80～100名弱の登録を得ている。</p>
	Basic Studying はリメディアル教育と見受けられるが、その実施実態を知りたい。どんなテストで、どのくらいの割合の学生に受講させるのか。その効果はどうか。また、Career Studying は編入と就職試験対策と思われるが、キャリア・プランニング I～IVとの関係はどうか。キャリア教育や初年次教育としての位置づけはどうか。	<p>現代コミュニケーション学科学生対象の Basic Studying では、学期末に実施される試験によってその効果を把握している。この授業を受けることにより、最低限必要とされる基礎学力を備えることができ、就職試験の準備に対して自発的な動機づけを促す効果があると考えている。</p> <p>その対象学生は、1年次初頭に「アチーブメントテスト（3科目）」を実施し、その合計点の下位約 20%を選定して受講させている。これを受講することは、基礎学力の向上や短大での講義理解に役立っている。Career Studying は、就職試験で多く求められる「SPI」の対策を行うのに対し、キャリアプランニングではその他の一般教養試験対策を行っている。これにより、幅広い内容の試験対策を行うことが可能になっている。特に、一般企業で実施される就職試験ではこれらの知識が必要とされるため、キャリア教育や初年度教</p>

		育の中でも将来の進路を決定する上で重要な位置づけがあると思われる。
	認定ベビーシッターのニーズはどの程度あるのか。またそれを活かした就職はあるか。	現状ではベビーシッターと特化した求人はみられず、直接的に就職に結びついたケースはないが、プラス1科目の修得で保育に関連する資格を付加価値として得られるメリットが多くの学生にとって魅力的であったためか、「在宅保育論」は、学科の想定を超えた履修登録者数となっている。
P24	「新演習棟」を活かした新たな保育者養成教育とはどのようなことを想定されているか。	1階には「保育演習室」という、保育園の保育室を想定した設備を兼ね備えた教室を置いた。保育現場での実践に直結する授業内容を展開することが期待されている。2階は「桔梗ホール」という、全面フラットな空間が用意され、リズム室的な役割からイベント、まとまった人数での授業まで、多目的に使用できる配慮を施した。現代コミュニケーション学科関係のイベント等を含め幅広く活用されている。
	現代コミュニケーション学科の教育課程を拝見すると、コース間の垣根が低い印象を受ける。P27にある選択必修のコース関連科目の卒業要件科目にあたる割合が25~48%と示されているが、これについて、どのような議論があったのかお教えいただきたい。また、それと関連して、資格取得に関して所属コースによる制限がどのくらいなのかお教えいただきたい。特に英語の教員免許について、本学では国際コミュニケーション科の英語コースのみに教職課程を限定しているが、貴学ではそのような制限があるのかお教えいただきたい。P35の取得免許・資格の一覧表に、本学では実績のない、現代コミュニケーション学科で幼稚園教諭2種免許状の取得が3名となっているが、その具体例についてお教えいただきたい。	本学に入学する学生は多様な興味、関心を持っていることが多く、また入学後にそれらが変更することが多い。そのため、学生の自発的で積極的な学習機会を増やすことを目的とし、どのコースに所属していても他のコース関連科目を受講できるように工夫している。 資格取得に関しては、特にコースの所属による制限は定めておらず、所属コース外の資格であっても必要に応じてできるだけ取得するように指導している。 英語の教員免許に関しても、国際理解・英語留学(こども英語・留学)コースのみならず、他のコースに所属していても取得することは可能である。 幼稚園教諭2種免許状に関しては、保育学科で開講されている必要科目を他学科聴講という形式で単位修得することにより、免許状を取得することができる。例年、5名前後の学生が同免許状を取得している。
P25	現代コミュニケーション学科のキャリアプランニング1~4の授業の内容とキャリア支援担当部局との連携はどうなっているか。	キャリアプランニングI~IVの授業内容については、事前にキャリアサポート室と協議し、決定している。また、キャリアカウンセラーとも連携し、授業での課題をキャリアサポート室に提出してその指導を受けたり、キャリアサポート室から現在の就職活動で必要とされる内容を聞いてそれを授業で講義したりするなど、学生の進路決定に生かすように連携を行っている。
	自由選択科目についてわかりやすく説明がほしい。資格検定対策の科目があるように読めるが、どんな科目を開講しているのか。	自由選択科目として、観光学特講を開講し、国内旅行業務取扱管理者試験の合格を目指している。 (24年度実績: 4名合格<2年3名、1年1名>)

P27	<p>こども英語を国際理解コースに修正した理由は何か。また教職課程はどのくらいの学生数が履修しているか。</p>	<p>現代の多文化共生や国際化がすすんだ社会をふまえ、幅広い知識の修得を目指すことを目的として、こども英語・留学コースを国際理解・英語留学コースに変更した。</p> <p>教職課程（中学校教諭2種免許状）は、平成23年度卒業学生は6名、平成24年度卒業予定学生は2名が履修している。</p>
	<p>現代コミュニケーション学科について、各種の資格につながるユニット中心課程のなかで、「コミュニケーションする力」の育成について、担当者はどのような共通理解を図っているか。</p> <p>現代コミュニケーション学科の5つのコースの学生所属数や各コース科目の受講者数の偏りなど、コース運営状況を知りたい。24年発足したスポーツ科学コースの様子も。</p>	<p>現代コミュニケーション学科では、学科必修科目として「現代コミュニケーション論」「情報コミュニケーション論」「心理コミュニケーション論」を開講し、コミュニケーションの基礎的知識を理解させており、それらをもとに他のコース関連科目や資格関連科目で応用的な「コミュニケーションする力」を育成することを担当者は心がけている。</p> <p>現代コミュニケーション学科の5つのコース所属学生数（現在）は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理・カウンセリングコース 1年生 22名、2年生 14名 ・国際理解・英語留学コース (子ども英語・留学コース) 1年生 10名、2年生 8名 ・観光・ブライダルコース 1年生 26名、2年生 40名 ・医療情報ビジネスコース 1年生 20名、2年生 10名 ・ヒューマン・ビューティコース 1年生 14名、2年生 8名 <p>なお、スポーツ科学コースは平成25年度より新規開設されるため、所属学生数は未定（20名程度になる見込み）である。</p> <p>各コース関連科目の受講者数は、幅広い興味を持たれやすい心理・カウンセリングコースや観光・ブライダルコースの関連科目が多い傾向があるのに対し、国際理解・英語留学コースの関連科目は興味、関心を持つ学生が限られるため、全体的に少ない傾向がみられる。</p>
P28	<p>保育学科からの転科学生の増加の背景と、そのメリット、デメリットとは何か。（今後も促進する予定であるか）。転科に際しての保育学科での既習得単位の認定をどうしているか。</p>	<p>ひとことでくれば「不本意入学」に相当するケースが増えている。学生本人の十分な意思固めがなされていないまま、家族や高校の先生など、周囲のすすめに流されるままに進学したものの、保育職に相当特化したハードな「保育学科生の日常」に耐えられずに、不登校などの状況に陥っていく。このようなケースの場合、学科の指導を通じて、保育学科生として卒業までやり抜くだけのモチベーションを取り戻すのは非常に困難であるし、無理に保育学科生を続けさせることが学生本人のためにならない場合もある。</p> <p>従来は、そうなると結果的に退学するしか道がなかったが、中退によって本人にかかる社会的な損失を最小限に抑え、本学の枠内で学生の教育を完結させることができるメリットを求めて、進路の選択範囲を柔軟にとることができるように、転学科制度が整備された。始まって間もない段階で、運用上のメリット・デメリットは明確になっていない。ただ、転学科が多すぎると一方で問題だうと考える。転学科学生数の「正常な範囲」を、実績を重ねながら検証していく必要がある。</p> <p>短大入学後に進路変更を希望する学生が近年増加する傾向にあり、保育学科で保育系への進路を断念する</p>

		<p>学生に対して現代コミュニケーション学科への転学科をすすめている。</p> <p>転学科のメリットとしては、上記のような学生が退学することを防ぎ、進路を変更後にも短大で学習した知識を卒業後の人生に生かすことができることなどが考えられる。一方、デメリットとしては転学科前に所属していた学年やクラスの学生がまだ在学しているために感じる劣等感や、新たな学科の雰囲気になじむことの難しさなどが考えられる。</p> <p>転学科に際して、保育学科で修得した単位で現代コミュニケーション学科の教育課程表にある科目（基礎科目や情報系科目など）に関しては、単位の認定を行っている。</p>
P29～33	単位認定の状況一覧表において、秀が60%また、不可が20%を越える科目がいくつもあるが、短大として、そのあるべき割合について議論があつたのか、その理由も含めてお教えいただきたい。また、秀を導入した経緯についてもお教えいただきたい。	<p>科目間の評価のばらつきについては、短大としてきちんと議論されたことはない。ただ、理由としては、成績評価のあり方に関して教員間で共通理解が得られておらず、そうしたものをお客観的にコントロールするガイドラインのようなものも現状では策定されていないので、こうしたところからの検討の積み上げが今後の課題となると思われる。</p> <p>科目によって成績評価に偏りがあることについて、特に秀が全体的に多い科目に対しては、正確な評価がなされているのかという意見もある。しかし、授業科目の担当者によって成績評価基準が異なるため、特に短大として基準を作成したり、指導を行ったりすることはしていない。</p> <p>秀を導入した経緯としては、80点以上を優とする非常に多くの学生がその評価を受けることが見受けられ、その中の個人差が大きいことが考えられるとともに、より良い成績を取った学生に対して他より高い評価を与えることで学業への動機づけを高めることができることなどがあげられる。</p>
P35	保育学科から現代コミュニケーション学科への転学科に関する変化に関する言及があるが、その具体的な様子と、貴学における転学科の制度について詳しくお教えいただきたい。	<p>保育士や幼稚園免許を取得することを断念した学生の多くは、その後に一般企業への就職を望む者が多い。短大を退学するという学歴におけるデメリットを防ぐとともに、一般企業に就職するために必要な知識の修得やその指導を受けることは現代コミュニケーション学科において可能であるため、転学科する学生が増えている。</p> <p>転学科を希望する際はゼミ担任または教務課に相談し、学科長による面談などの予備審査を行った後に転学科願を申請することができる。転学科の時期は、各学期のはじめとし、それに間に合うようにその手続きを行っている。</p>

基準II-A-2 教育課程編成・実施の方針を明確に示している

ページ	質問	回答
P30	現代コミュニケーション科の基礎科目は不可の割合が高いようだが、実態はどうなっているか。	<p>現代コミュニケーション学科では基礎科目を6単位以上修得することが必要であるが、それを超えたものに関しては卒業要件単位に含めることができる。</p> <p>一方、保育学科では8単位以上を基礎科目から修得することが必要であるが、そのほとんどが免許取得に必要な科目であり、またそれを超えたものに関して卒業要件単位に含めることはできない。</p> <p>そのため、現代コミュニケーション学科学生は保育学科学生に比べ、多くの基礎科目を履修登録するが、学期途中でその科目の単位修得をあきらめ、他の科目</p>